

結婚の前駆から結婚の剥奪へ、そして結婚からの離脱へ —1982～2021年における未婚の類型化とその構成変化—

○岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 背景と目的

日本におけるここ数十年の未婚者割合の上昇は、統計上疑う余地はない。しかしながら、この未婚化の解釈をめぐっては様々な捉え方が併存している。例えば、未婚化は性別役割の遂行など抑圧的な結婚制度からの解放だとする見方があり、一方で未婚化は社会経済的資源が少ない層で起きており、安定的な生活を実現できない結婚の剥奪であるとの見方もある。さらには米国における貧困女性の質的調査などから明らかになったように、身近な相手との結婚は問題や負担を増す可能性が高く、結婚は望まず、結婚からの離脱が起きている可能性もある。そこで本報告では、全国標本調査である「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所 2023）の25～34歳の未婚男女の情報をを用いて、未婚状態を分類し、過去40年間にわたるその構成の時代変化を観察した。

2. 方法

まず、結婚の移行に必要な3つの側面—経済的基盤（Economic base）の有無（正規雇用／自営業か）、親密性基盤（Intimacy base）の有無（恋人がいるか）、結婚意欲（Marriage intention）の認識（結婚するつもりか）—を観察した。そしてこれらの条件を組み合わせ、未婚状態を4つの類型に分類した。経済的基盤も親密性基盤も結婚意欲もあるケースは、近いうちの結婚の移行を想定できる前駆型未婚（EIM）とした。両基盤が揃うが結婚意欲がない場合は解放型未婚（EIm）とした。剥奪型未婚は結婚意欲はあるが何らかの基盤を欠く場合（EiM, eIM, eiM）とし、離脱型未婚は基盤の欠如に加え、結婚意欲がない場合とした（Eim, eIm, eim）。

3. 結果

1980年代以降の未婚化は、2つの基盤も結婚の意欲もある「前駆型」の増加からはじまり、1990年代以降は経済的基盤の欠如による「剥奪型」が増加した。そして2010年以降、経済的基盤の欠如状態はやや緩和したものの、親密性基盤の欠如による「剥奪型」の増加が見られている。また同時期には、2つの基盤を持たず、かつ結婚意欲もない「離脱型」が急増し、2020年前後の未婚化に寄与していた。なお観察期間を通じて「解放型」の未婚は希少であった。以上から「未婚化」は特定の現象ではなく、内実を変化させながら進展してきたと言える。

さらに、未婚の類型によって、結婚や子どもを持つことに対する考え方や結婚を妨げる事情が異なっていた。ここから、雇用対策や住宅保障、ワーク・ライフ・バランス政策や介護支援等が結婚の障害をある程度取り除く可能性は示唆される。一方で、未婚の類型によっては社会経済政策による直接的な介入が難しいものもあり、今日の未婚の水準が今後もある程度継続していくことを前提に、社会の仕組みを変えていくことも必要である。

表1 結婚変動要因と変数の操作化

観察項目と操作化		結婚変動要因（観察項目）		
		経済的基盤 （安定的な仕事） Economic base	親密性基盤 （親密な相手の存在） Intimacy base	結婚意欲 Marriage intention
操作化	未婚者の情報	従業上の地位	交際状況	生涯の結婚の意思
	定義	「正規の職員／自営業主・家族従業・内職」の場合「あり」（E/e）	「恋人として交際している異性がいる／婚約者がいる」場合「あり」（I/i）	「いずれ結婚するつもり」の場合「あり」（M/m）

注：第8回(1982年)～第16回(2021年)「出生動向基本調査」の各調査時点における25～34歳未婚男女のデータを用いる。

岩澤美帆・余田翔平(2024)「結婚からの解放か、結婚の剥奪か、結婚からの離脱か?—1982年～2021年における未婚の類型化とその変化—」『人口問題研究』80巻2号。

キーワード：未婚化、経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲